

議会のトビラ

次年度の予算編成に向けて3つの提言



表紙の写真「未来のナース」(岐阜医療科学大学可児キャンパス看護師体験)あいさん(羽崎)の作品

表紙の写真・イラストを募集中!(詳しくは裏表紙へ)

第3回臨時会

新たな議会構成が決まりました

8月7日に開催した第3回臨時会において、正副議長の選挙や各委員会の改選などを行い、新たな議会構成が決まりました。また、伊藤壽議員が監査委員に選任されました。

多様な意見を持つ議員同士でより良い議論が行われるよう、公平・中立な立場から議員間の連携強化を図るとともに、身近な議会という原点のもと、広報・広聴、そして小・中学校への出前授業などにも取り組んでいきます。



副議長 大平 伸二

議長 川上 文浩

活力あふれる議会活動を目指し多角的に展開してきた今までの事業を総括・評価して棚卸を行い、新たな活動方針を示します。委員会活動や一般質問の充実、市民からの請願・陳情の積極的な提出促進に取り組めます。

議会運営委員会

議会を円滑に運営するために協議する委員会です。

議会のDX化を推進し、完全ペーパーレス化に向けた取組みを進めています。更なる議会活性化に繋がっていきます。



委員長 澤野 伸
副委員長 伊藤 健二
委員 亀谷 光
川合 敏己
山田 喜弘
天羽 良明
板津 博之
高木 将延
渡辺 仁美
松尾 和樹

広報部会

可児市議会をより身近に感じてもらえるよう、連携して広報・広聴活動に取り組めます。

「伝える」から一歩進んだ「伝わる」広報へ。市民の皆さんが読みたくなる紙面や投稿を意識し、広報紙やSNSなどを通じて魅力的な情報発信に取り組めます。

部会長 前川 一平
副部会長 天羽 良明
部会員

林 則夫	富田 牧子	川合 敏己
酒井 正司	山田 喜弘	松尾 和樹
田口 豊和	酒向 さやか	田上 元一

広聴部会

議会報告会や市民フリースピーチ、子ども議会、高校生議会などで市民の皆さんの意見をお聴きし議会活動に生かします。

部会長 高木 将延
副部会長 板津 博之
部会員

亀谷 光	伊藤 健二	野呂 和久
澤野 伸	伊藤 壽	渡辺 仁美
奥村 新五		

常任委員会

議案などをより効率的・専門的に話し合うための場です。可児市議会には、行政の各部門に応じた3つの委員会（議員はいずれかに所属）と、予算決算委員会の合わせて4つの常任委員会があります。

予算決算委員会

市の予算や決算に対する審査を担う委員会として、その役割を果たすため、次年度予算への提言の精度を高めていくべく、議論を深めていきます。（※令和6年度決算について審査した内容を4, 5ページに掲載しています。）

委員長 高木 将延
副委員長 酒向 さやか
委員 議長と監査委員を除くすべての議員

総務企画委員会

所管する行政部門

市政企画部
総務部
経済交流部



「地域防災力の向上」に引き続き取り組むとともに、特に自治会未加入者や外国籍市民への防災対策について、関係団体との意見交換を実施するなど重点的に取り組んでまいります。また、本市の実態に即した農業政策や更なる自治体DXの推進などについて、先進事例を参考にしながら調査研究を進めます。

委員長 板津 博之 委員 亀谷 光 高木 将延 田上 元一
副委員長 渡辺 仁美 野呂 和久 大平 伸二

建設市民委員会

所管する行政部門

市民文化部
建設部
水道部

名鉄広見線（犬山-新可児駅間）の活性化や、脱炭素社会の構築、公共施設の老朽化、多文化共生などについて、若い世代を含めた市民の皆さんから意見をお聴きしながら調査研究を進め、将来世代に負担を残さないよう、課題解決に取り組んでいます。



委員長 山田 喜弘 委員 伊藤 健二 酒井 正司 伊藤 壽
副委員長 前川 一平 川上 文浩 澤野 伸 奥村 新五

教育福祉委員会

所管する行政部門

福祉部
こども健康部
教育委員会事務局



子どもたちの学びを支える教育環境の整備や登下校時の熱中症対策を進めるとともに、高齢者や障がい者支援を行う民生委員・児童委員や地域サロンの活動といった福祉の現場とも連携し、市民の声を丁寧に伺い、委員会として提案・提言を重ねながら、市民福祉の向上に努めていきます。

委員長 天羽 良明 委員 林 則夫 川合 敏己 酒向 さやか
副委員長 田口 豊和 富田 牧子 松尾 和樹

予算決算委員会 報告

市議会に報告された市の決算は、予算決算委員会で予算の使い方が適正であったかを審査した後、本会議で採決します。

今回、決算内容などについて委員からは107件の質問が出され、審査しました。本委員会での質問の一部や討論、次年度の予算編成に向けた提言の内容をお知らせします。

※決算状況などの詳細は市ホームページをご覧ください。

令和6年度一般会計 決算

◆質問と回答◆

Q 防犯カメラ設置補助事業で、2団体が交付を受け、3台の防犯カメラが設置された。要綱の設置要件がクリアしにくいという声もある。改善の余地はあるか。

A 防犯カメラの設置については設置目的を明確にし、個人情報保護に配慮した管理および運用が必要であるため、管理規程を策定していただくことを要件としている。今後の申請状況や利用団体の意見を参考に、改善が必要な場合は適宜対応する。



設置された防犯カメラ

Q 地域クラブ活動について、生徒からの相談体制はどのようになっているか。

A 令和6年度から休日の学校部活動における指導の地域移行が本格実施となったところであり、現在は事務局である文化スポーツ課が相談窓口となり、随時対応している。事案の積み重ねを踏まえて、相談体制を整理する必要があると感じていることから、今後、可児市地域クラブ活動推進会議において検討していく。

Q 外国人介護人材受け入れに関する補助金について、事業所への周知不足はなかったか。今後も事業を継続するのか。

A 事業開始時に事業所向けのPRチラシを作成し、Eメールなどで周知した。令和6年度には8人の外国人介護人材の受け入れ申請があり、特別養護老人ホームなどで働く予定になっている。介護人材不足の解決策の一つとして今後も可能な限り支援していきたい。

◆討論の内容◆

反対

リニア中央新幹線の地上走行予定地には、民家や荒川豊蔵資料館が近在しているが、防音対策や災害時の救援対策が明らかにされていない上、掘削後の要対策土は仮置き場に積まれたままである。また、取得が任意であるマイナバーカードに健康保険証を紐づけし代用させることについて混乱と無駄が生じている。市は受給資格確認書を職権で交付すべきであるなどの理由から、反対。

賛成

歳入は市税が全体の34・4%を占め、収納率も依然高水準を維持しており、安定した財源確保に努めていることがうかがえる。寄付金額についても前年度比約163%増の35億747万円となっており、ふるさと応援寄附金制度を活用した施策の効果が表れていると評価できる。また、歳出については4つの重点方針に基づき適正に執行されていることから、賛成。

◆◆討論の内容◆◆

反対

令和6年度から出産一時金を国全体で約130億円負担するため、所得割や限度額の引き上げが行われた。一方で令和6年度の公的年金の改定率は2.7%増となったものの、物価上昇により実質年金額は0.5%減となっている。年金生活者である高齢者の生活を脅かす制度であることから、反対。

賛成

歳入は予算を下回っており、見積もり精度の向上が望まれるが、決算は黒字となり健全に運営された。本市は検診事業など医療機関と連携し病気の早期発見や予防にも取り組んでおり、高齢者が安心して医療を受けられる環境づくりが進められていることから、賛成。



◆◆討論の内容◆◆

反対

令和6年度の第1号被保険者の介護保険料の基準額は月額5700円で、制度開始当初の2倍となっている。介護保険における国庫負担割合を増額して被保険者の負担を下げるべきである。また、令和6年4月からは訪問介護の基本報酬が引き下げられ、訪問介護事業所の倒産が増えている。このようなことから、反対。

賛成

保険給付が適正に執行されたと同時に収納率も上昇している。また介護保険事業のうち一般介護予防事業の一つであるまちかど運動教室への参加者が増加している。地域包括支援センターへの相談件数も増加しているが、これは同センターの認知度が上がったものと考えられることから、賛成。

令和8年度予算編成へ向けた市長への提言

令和6年度の決算審査を踏まえて、事業の検証や予算の拡充など、予算編成に向けて3つの提言をしました。

1. 生活安全推進事業について

現在、紙で配布している「子ども110番の家マップ」について、デジタル化（DX化）の推進と掲載内容の充実を図りたい。それにあたっては関係各所の連携を強化されたい。

2. 公共交通について

名鉄広見線は新可児 - 御嵩駅間で「みなし上下分離方式」による存続の協議が図られているが、犬山 - 新可児駅間でも活性化が必要である。鉄道は住民および学生などの移動ならびに地域経済を支える不可欠な基盤である。行政が主導して利用促進事業、駅周辺のにぎわい創出、バスなどとの接続強化、近隣自治体との連携推進など、鉄道の存続と地域活性化のための予算を確保されたい。

3. 児童生徒の登下校時熱中症対策について

児童生徒の登下校時の安全確保のため、あらゆる熱中症対策に必要な予算措置をされたい。それにあたっては、関係各所で連携を強化し、全庁的に取り組まれたい。

常任委員会報告

〔第4回定例会での議案審査の内容など主な委員会活動を紹介します〕

※予算決算委員会の内容は4、5ページをご覧ください。

総務企画委員会

整理条例の制定1件、条例の一部改正2件、その他3件について審査しました。

市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

人事院規則の改正に伴い、関係条例を改正するものです。

Q 今回の改正でこれまでの働き方と何が違った部分が出てくるのか。

A 条例改正するものの、実際の運用上はこれまでと何も変わらない。

議案第58号

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴う整理条例の制定

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、関係条例を整理するものです。

Q 部分休業の承認内容の変更になる特別な事由とは何を想定しているのか。

A 配偶者が負傷または疾病などで入院したこと、配偶者と別居したことなど、最初に申し出たときに予測できなかったことが生じたことがその事由となる。

建設市民委員会

今定例会では議案の審査はありませんでしたが、委員会所管事務についての質問事項や報告事項などについて協議しました。

再整備工事中の可児市運動公園グラウンドについて

Q 可児市運動公園グラウンドのネーミングライツについて、告知期間が短いのではないかと。

A 募集にあたって事前にサウンディング型市場調査（事業の検討段階において、対話方式により民間事業者の意見や提案を把握し対象事業の検討を進展させる手法）を行ったことで告知期間を補えたと考えている。

Q 供用開始時にイベントなどは計画しているか。

A 令和8年4月に供用開始を予定しており、4月上旬にオープンング式典とともに、子どもたちを中心にいろいろなスポーツを体験できるようなイベントを検討しているところである。



整備中の可児市運動公園グラウンド

教育福祉委員会

整理条例の制定1件について審査しました。

児童福祉法等の改正に伴う整理条例の制定

議案第59号

児童福祉法などの改正に伴い、関係条例を整理するものです。

Q 児童福祉法などの改正に伴い、3歳児から5歳児までのみを対象とした小規模保育施設が認められることになるが、保育士の配置基準はどのようになるか。

A 3歳児は園児15人に対し保育士1人、4歳児と5歳児は園児25人に対し保育士1人が基準となる。小規模保育施設は、この必要数にプラス1人を配置することが定められている。



委員会の様子はYouTubeでも見られます
(議案審査部分のみ)



提出された議案と審議結果



第3回臨時会（8月7日）

8月7日に第3回臨時会を会期1日で開催しました。提出された議案（人事1件、契約1件の合計2件）は、すべて原案のとおり可決されました。

【全会一致で可決された議案】

番号	件名
50	監査委員の選任
51	請負契約の締結

第4回定例会（8月21日～9月26日）

提出された議案（認定13件、予算4件、条例4件、人事3件、契約3件、その他5件の合計32件）は、すべて原案のとおり認定・可決されました。

【全会一致で認定・可決された議案】

番号	件名	番号	件名
2	令和6年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	57	可児市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
5	令和6年度自家用工業用水道事業特別会計歳入歳出決算認定	58	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
6	令和6年度可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算認定	59	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
7	令和6年度土田財産区特別会計歳入歳出決算認定	60	固定資産評価審査委員会委員の選任
8	令和6年度北姫財産区特別会計歳入歳出決算認定	61	教育委員会委員の任命
9	令和6年度平牧財産区特別会計歳入歳出決算認定	62	人権擁護委員候補者の推薦
10	令和6年度二野財産区特別会計歳入歳出決算認定	63	請負契約の締結
11	令和6年度大森財産区特別会計歳入歳出決算認定	64	請負契約の締結
12	令和6年度水道事業会計決算認定	65	岐阜県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議
13	令和6年度下水道事業会計決算認定	66	岐阜県市町村会館組合規約の変更に関する協議
52	令和7年度一般会計補正予算（第3号）	67	岐阜県市町村会館組合の解散及び財産処分並びに事務の承継等に関する協議
53	令和7年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	68	令和6年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分
54	令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	69	令和6年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
55	令和7年度介護保険特別会計補正予算（第2号）	70	請負契約の変更
56	可児市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正		

【賛否が分かれた議案】

番号	件名	田上	前川	酒向	田口	松尾	奥村	大平	渡辺	高木	板津	伊藤	天羽	澤野	山田	酒井	野呂	川合	川上	伊藤	富田	亀谷	林
		元一	一平	さやか	豊和	和樹	新五	伸二	仁美	将延	博之	壽	良明	伸	喜弘	正司	和久	敏己	文浩	健二	牧子	光	則夫
1	令和6年度一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	●	●	○	○
3	令和6年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	●	●	○	○
4	令和6年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	●	●	○	○

※○は賛成 ●は反対 ※議長（川上文浩）は採決に加わらない。
※議案の詳しい内容については、議会ホームページまたは議会事務局窓口にてご覧いただけます。

14の視点 一般質問

登下校における熱中症対策の今後の展望



まつお かずき
松尾 和樹

Q 登下校時の熱中症対策について、教育委員会は責任範囲をどこまでと考えているか。

A 学校は、学校保健安全法第27条に従い、児童生徒が安全に登下校するように指導する必要がある。また、通常の経路および方法により通学する場合は、学校の管理下である。

Q 学校間で対応やルールに差があるが、全市的な統一方針を策定する考えはあるか。

A 国や県の熱中症対策ガイドラインを元に、市のガイドライン案を作成し、各学校と協議を始めた。今後はこの協議を踏まえ、市の基準を策定する。

危機感・スピード感ある対応を



夏の下校時の遠距離通学児童と地域の大人

Q 今後の実効性ある対策は、子ども110番の家や涼み処など保護者や地域との連携、遠距離通学児童の通学方法の改善、塩分タブレットの支給支援といった3つの対策を実施する。

Q 令和7年度内の補正予算措置または令和8年度当初予算への反映に向けた具体的な検討状況は。

A 遠距離通学対応など、必要に応じて予算措置を検討する。

多文化共生をさらに前へ



とみだ まきこ
富田 牧子

Q 本市では、平成12年以来、多文化共生を推進してきた。現在の外国籍市民数、外国籍児童生徒数はどのくらいか。

A 本年8月1日の外国籍市民は9392人で、本市人口の約1割程度である。また、公立小中学校に在籍する児童数は619人、生徒数は294人で、全児童生徒数の約11%を占める。

Q 本市の多文化共生推進行政をさらに発展させる決意は。

A 国籍や民族の違いにかかわらず、多様な文化や習慣を持つ市民が、お互いの多様性を尊重し合い、誰もが地域への愛着と夢をもって、共に安心して暮らせるまちづくりを進めていく。

手話言語条例の制定は

Q 本年6月に「手話に関する施策の推進に関する法律」が施行された。本市として、手話言語条例を制定する考えはないか。

A 現在、手話に関わる事業として福祉支援課には手話奉仕員1名の配置、御嵩町と合同で手話奉仕員養成講座の開催などを実施している。新たに手話に関する広報や啓発事業も検討しているが、条例制定については考えていない。



多文化共生センターフレビア



YouTubeで一般質問の様子を配信しています。※一般質問の紙面は、質問議員が作成しています。

14の視点 一般質問

校内教育支援センター設置の 目的・意義は



たがみ もとかず
田上 元一

Q 校内教育支援センターを設置する目的・意義は。

A 従来の相談室の機能を充実にし、登校できるものの教室に入りづらい児童生徒の支援を目的としており、学校内で安心して過ごせる居場所を提供し、不登校の未然防止や初期対応をより効果的にすることと意義がある。

Q これまでの試行や実践で得られた知見と課題は。

A 専属の支援員が常駐すること、いつでも生徒を受け入れられるようになり、不登校傾向にある生徒の心理的負担が軽減された。一方で、先行するスマイリングルームなどが持つノウハウを、校内教育支援センターの支援活動にどのように生かしていくかが課題である。

登下校時の熱中症対策は

Q 遠距離を通学している児童数、距離数は。

A 通学距離4キロメートル以上を徒歩通学している児童は50名である。国が示す学校規模の条件に小学校の通学距離は概ね4キロメートル以内としているので、通学距離が概ね4キロメートル以上となる通学者については、実態を調査し、通学方法の改善を検討していく。



蘇南中学校「ふらっとルーム」

みんなでつくる 多文化共生のまち実現に向け



たか きまさのぶ
高木 将延

Q 外国籍市民の人口割合が1割に迫る本市において、様々な課題がある中、関係各所と連携して対応できているか。

A 外国籍市民の各種手続きおよび相談が迅速にできるよう、地域協働課に一元的相談窓口を設置し、国際交流員が支援している。例えば就学においては、教育委員会や子育て支援課、市民課と連携を図るなどがあり、様々な場面において所管課、可児市国際交流協会、名古屋入国管理局などと連携し適宜対応している。

日本人市民への情報発信は

Q 可児市多文化共生推進計画で基本理念に掲げている「みんなでつくる多文化共生のまち可児」を実現させるには、日本人市民の理解、協力

が欠かせない。日本人市民に向け、正しい情報発信をどのようにしていくのか。

A イベント情報を中心に、市広報紙、ホームページ、SNSでの発信、ポスター掲示や自治会回覧の活用など積極的に行っている。また、多文化共生フェスティバルやアラでの演劇の上演、その後の観客を交えた交流会などの機会を捉え、より効果的な情報発信に努めていく。



多文化共生フェスティバル

14の視点 一般質問

移動支援体制の維持と強化を



た ぐ ち とよ か ず
田 口 豊 和

Q シルバー人材センターによる福祉有償運送の事業が今年度末で終了する。撤退により影響を受ける方たちへの対応策は。

A 介護・介助などが必要とする障がい者や要介護者の移動には、福祉有償運送だけでなく、一般のタクシー事業者のユニバーサルデザインタクシーや、介護福祉タクシーを利用できる。さつきバス車両も車いすに対応している。

社会参加助成券事業に登録している介護福祉タクシーは、市内外に13事業者ある。一般のタクシーと同等の運賃で、誰でも利用することができる。そのドライバーは必要な研修を受けており、介助やサポートをすることができる。

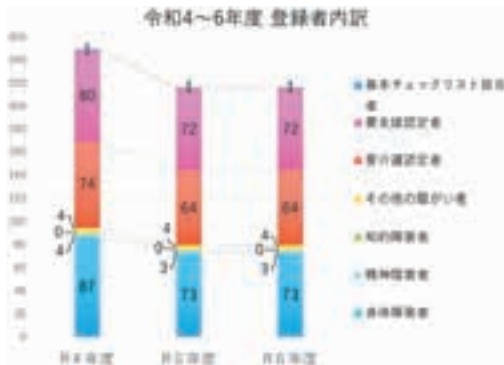
また、電話で予約バスにつ

いても、事前相談の上、ユニバーサルデザインタクシーの利用が可能である。

今後の、福祉有償運送事業者への財政支援は

Q 運行費の一部を助成するなど財政支援の検討は。

A 運行費用などへの助成制度の創設は現在のところ考えていない。



R4～R6年度福祉有償運送の登録者の内訳

犬のふん放置ゼロを目指して出来ることは



あ む う よ し あ き
天 羽 良 明

Q 可児市ポイ捨て及びふん害の防止に関する条例第10条による重点地区の指定と環境美化推進指導員の活動実績は。

A 空き缶などのポイ捨てや飼い犬などによるふん害の被害が大きい地域については、自治会の指定希望により、可児市廃棄物減量等推進審議会に諮り、妥当性などの判断により重点地区指定が決定される。現在、19の地区で33名の環境美化推進指導員が活動し、ごみの回収、ポイ捨て指導、ふん害指導などに取り組んでいる。令和6年度は全体で延べ1388日の活動があり、ふん害指導については56件の実績があった。

Q 通学路や公道でふんを発見したら、チョークで囲って日時を記入し、飼い主に注意喚起と自主的な回収を促す方法が効果的で、他県で広がりをみせていることをどう考えるか。

A いわゆるイエローチョーク作戦については、他市の取り組み事例もあり、一定の効果があることは確認している。個人や地域で注意していただきながら実施してもらうことに問題はない。

飼い主に回収してもらうために



チョーク作戦の例

14の視点 一般質問

「9～11か月児健診」を実施する予定は

Q 母子保健法で1歳6か月児と3歳児の健診が義務づけられ、本市ではマザーノ内の保健センターで実施している。その他の健診は必要に応じ自治体を実施する。乳児から幼児へ成長段階となる「9～11か月児健診」は全国で約8割の自治体が実施しているが、本市では行われていない。実施する予定はないか。

A 本市では、親子の見守りを早期に行うため、「7か月児相談」を行っている。内容は身体計測と保健・栄養・歯科指導などにより月齢に応じた発達確認を行っている。そのほか対象年齢を問わないことも相談を月2回実施していることから「9～11か月児健診」を行う予定は今のところない。

無痛MRI乳がん検診の受診助成は

Q 全国の医療機関では無痛MRI乳がん検診が広がっている。検診の一部または全額を助成できないか。

A 市町村が実施するがん検診は「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」で定めた以外の検査は公的な住民検診として実施しないこととしており、助成は考えていない。



健康相談の様子



くろはら かずひさ
のり 和久

「教職員の不足」の現状と対策・改善策は

Q 本市の小中学校（小学校11校、中学校5校）で「教職員の不足」はあるのか。現状はどうか。

A 7月1日時点で教職員の育休、長期病休、休職、退職者が6人いる。それに対し補充は1人で、5人不足していた。今後の産休、育休取得者を加えると補充は8人必要で、補充がなければ7人が不足する見込みである。年度途中の補充が足りず、複数の教職員が不足する学校では大きな負担が生じている。

教職員のワークライフバランスの改善は

Q 教職員の負担軽減で拘束時間は改善されているか。

A 今年度4月から7月の教職員の時間外在校等時間の平

均は小学校で1人当たり約36時間24分、中学校では約43時間52分で、前年度に比べ小学校で約2時間36分、中学校で約2時間55分減少し、改善傾向にある。しかし時間外在校等時間が100時間以上の教職員が月平均5人おり、特に教職員に不足のある学校で多い傾向である。市としては、教職員の負担軽減のため、スクールポーター78名、業務支援員35名の配置を行うなど、教職員の業務支援に取り組んでいる。



おおひら しんじ
のり 伸二



教育委員会事務の
点検・評価報告書

14の視点 一般質問

水泳授業の外部委託の 今後の方針は



板津 博之
いたず ひろゆき

Q 近年、水泳授業を外部委託に切り替える動きが全国的に広がっており、本市でも既に小学校5校、中学校2校で外部委託している。市内の全小中学校で水泳授業を外部委託にした場合、どの程度の経費削減になると試算しているか。

A 今後、各学校のプールを維持しながら水泳授業を実施する場合にかかる費用については、プールの耐用年数を50年として試算すると、維持管理費、改修工事費、建て替えにかかる費用で約60億9千万円。民間事業者のプールで50年間水泳授業を委託する場合の費用は約30億5千万円となり、約30億4千万円の経費削減が見込まれる。



水泳授業の様子

Q 市内全校の水泳授業を外部委託にする可能性は

Q 水泳授業の外部委託についての今後の方針は。

A 水泳授業を外部委託している学校の児童生徒や教職員に好評であり、他の学校へも拡大したいが、現状では受け入れ可能な民間施設に限りがある。今後については、学校の要望や施設の状況を踏まえて協議していく。

可児市消防団の 報酬適正化について



前川 一平
まえかわ いっぺい

Q 最低賃金の動向に合わせた消防団員報酬の改定は。

A 報酬額は、最低賃金を保障しなければならぬものではなく、現状の報酬額は国が通知した基準に準拠している。当該通知は消防組織法に規定する消防庁長官の助言、勧告及び指導であり、法律に基づいた通知である。これらを踏まえ、可児市消防団員の報酬額を決定しており、適切な報酬額であると考えている。

意見聴取方法と今後の改善策は

Q 団員や各分団からの意見・要望の実態や既存ツールの改善は。

A 消防団では、分団長以上による幹部会、部長以上による役員会を毎月開催し、この

中で、問題点や課題などの意見聴取を行い、団としての方向性を出すよう運用している。また、直近5年間に4回のアンケートを実施し、操法大会の中止や年末夜警の縮小などを行った。

ツールの導入や改善については、有意義なものがあれば、役員会などの場に提案、協議いただきたいと考えている。



市消防団出初式後、地元での放水風景

14の視点 一般質問

子どもの命を守るため 登下校の熱中症対策を



さくさ 酒向

Q 公共交通利用などによる登下校補助など、前向きに迅速に取り組むべきでは。

A 徒歩で4キロメートル以上の通学をしている児童が市内には50名いる。対象児童の実数や地区、今後の見通しなどを精査し、バスやタクシーの利用などを含めた長距離通学児童の通学方法の改善について検討していく。

万が一の発症に備え日頃から訓練および教育を

Q 登下校中に熱中症を発症した場合の連絡手段や、事案を想定した訓練の実施は。

A 熱中症を含めた事件・事故への対応については、各学校で通学班ごとに最寄りの子ども110番の家や安全サポーターなど近くの人に連



自治会協力による
登下校熱中症対策実施例

絡するよう指導している。熱中症発生を想定した訓練は現在行っていないが、校長判断により「命を守る訓練」の中に盛り込むことは考えられる。

Q 熱中症についての知識を育む保健教育を。

A 保健だよりを活用し、子どもたちの理解につながる指導を行うよう、校長会や養護教諭の集まりなどで啓発していく。

ふるさと応援寄附金 調達価格の明示を



やまだ よしひろ

Q 本市ふるさと応援寄附金に対する返礼品の調達価格を公表すべきではないか。

A 調達価格については、現在一律に公表せず、問い合わせの都度、個別に回答している。その理由は、できる限り低い寄付額で返礼品を提供できるよう、返礼品事業者と交渉を重ねて設定した価格であるためである。

Q 公表するデメリットは何か。

A 本市が公表することにより、(同等の返礼品を扱う)他自治体の寄付に影響を与える懸念がある。また、一般の小売価格に影響することも想定される。

Kマナーの電子化を

Q 地域通貨「Kマナー」を電子化しないのか。

A 令和4年に電子化についてアンケートを行ったところ、市民の回答率は93・7%、うち電子化を希望するが40%、希望しないが60%であった。協力店は回答率が19%と低く、電子化に対する関心の低さが浮き彫りとなった。金融機関は窓口業務の負担により賛成であった。検討の結果、現時点では積極的に推進する予定はないが、電子化については引き続き研究していく。



本市のふるさと
納税返礼品カタログ

14の視点 一般質問

本市の上下水道DXに向けた取組みは



さわの けんじ
澤野 伸

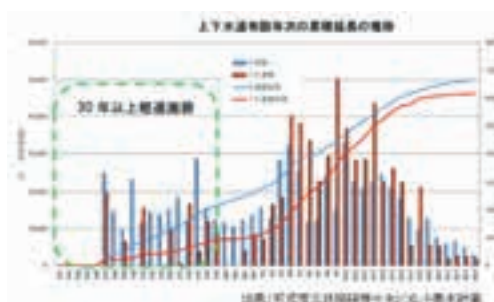
Q 上下水道事業のメンテナンスに関するDX技術の導入状況と今後の展開は。

A 漏水調査のため、水道管の仕切弁などにセンサーを設置して携帯電波でクラウドにデータを集約し、AIで漏水を判定するIOT遠隔漏水監視システムを導入した。下水道管路の管理には、既存の台帳システムと連携して管路施設に関する全ての維持管理履歴を記録・検索・抽出でき、維持管理の優先順位を簡易に設定できる下水道管路管理システムを導入した。今後も諸状況や費用対効果を検証しDX技術の活用を図っていく。

ウォーターPPPのうち官民連携方式導入の見解は

Q 上下水道の官民連携方式（管理・更新一体マネジメント方式）への市の見解は。

A 官民連携方式は、対象区域内の全ての施設・業務を念頭に置き、導入を検討することが基本であり、本市では浄水場や污水处理場などの機能が県の施設であるため、県を含めた広域的な観点で検討・協議が必要である。



水道・下水道布設の整備延長と累積延長

全ての学校体育館に空調装置の設置を



いとう けんじ
伊藤 健二

Q 今年も酷暑の夏になった。学校体育館に冷房空調装置設置が急がれ、待ったなしである。今後の計画は。

A 体育館の空調設備については学校環境の充実のため、また熱中症対策として必要な事業と捉え、早期に設置する。令和9年度に全中学校、同10年度に全小学校に導入する計画で、来年度から実施設計を進める。学校施設個別施設計画は10月開催予定の市公共施設等マネジメント推進会議に諮る。

水難事故から、子どもたちの命を守るために

Q 7月に木曽川河畔で中学生がおぼれた。事故を予防するために「川の深みは危険」などの立札を、子どもの目線



木曽川河畔の親水護岸

に入る階段の入口に立てるよう要請できないか。

A 階段入り口は、国管理の河川区域内となる。今回の水難事故を踏まえ、国も対応を検討中である。親水護岸に子どもでも容易に危険を認識できるよう、啓発方法などにつき管理者の国と協議していく。



子ども議会の開催（7月8日）

帝京大学可児小学校6年生の皆さんを迎えて子ども議会を開催しました。

子ども達が議員役、議員が市職員役となり、架空の市の財政難の問題を解決するため、どの事業を止めるかという議案について、賛成・反対それぞれの意見を発表してから採決するという模擬議会を体験しました。



夏のオープンエンリッチ2025への参加（7月29日）

可児高等学校で開催された夏のオープンエンリッチ2025へ参加しました。この取組みは、地域課題解決に取り組む地域の方々の話を聞き、可児市について理解を深め探究学習に生かすことや、地域で活躍する大人の姿から自らのキャリア像を描く参考にすることを目的に、可児高等学校で毎年実施されているものです。

議会の仕組みや可児市議会の活動の特徴を説明した後、可児市議会として取り組んだ事例の紹介や、仮定の議案を用いて採決までの体験を行いました。



委員会トピックス



総務企画委員会 「防災士と自治連合会による防災講座～顔の見える関係づくり～」の開催（8月3日）

各地域において、自治連合会と地域の防災士が連携し、地域の特性に即した防災活動が推進されることを目的に、DIG（災害図上訓練）という手法を用いた防災講座を可児市防災の会、わくわく防災ジュニアクラブ岐阜可児と共催で開催しました。

講師には、清流の国ぎふ防災・減災センターコーディネーターの岩井慶次氏をお招きし、自治連合会役員や地域の防災士の方などに参加いただきました。

「DIG（ディグ）」とは、Disaster（災害）、Imagination（想像力）、Game（ゲーム）の頭文字を取って名付けられたもので、参加者が地図を使って防災対策を検討する訓練です。

地図を囲み、ワイワイと楽しく議論をしながら書き込みを加えていくことで、災害時の危険箇所や避難の経路などを共有し、命を守るための具体的な準備を実感することができました。

今回実施したDIGをはじめとする楽しみながら防災を学べる実践的な手法を積極的に取り入れ、地域の特性に応じて防災訓練として活用していくことで、地域全体の防災意識の底上げにつながることを強く実感しました。



チョット おじゃまします

軽スポーツで地域の元気づくり シリーズ5

「軽スポーツ」とは、一般的なスポーツに比べて体にあまり負担がかからず、気軽に誰もが楽しめるスポーツのことです。

軽スポーツを通して 地域の元気を探るシリーズ 第5弾は「カローリング」です！

●カローリングとは・・・カーリングを基にしたスポーツで、フロア（床面）上にストーンを模したキャスター付きのジェットローラーという円盤を滑らせて、目標にいかに近付けられるかを競う、子どもから高齢者まで楽しめる軽スポーツです。1993年に名古屋の企業の社長が考案したもので、シンプルなルールながら奥深く、世代を問わず楽しめる点が魅力です。可児市B&G海洋センターでは可児市内在住・在勤・在学の方を対象にした用具の無料貸出を行っており、手軽に体験できます。

議会広報部会員の山田議員、松尾議員、酒向議員、前川議員が今渡地区センター体育館で開催された市民参加型の健康づくりイベント「カローリング交流会」におじゃましました。

この催しは、高齢者の認知症予防を目的に発足した市民団体「MCIO」が主催したもので、参加者全員が共に汗を流し、笑顔と活気に満ちた交流の場となりました。

イベントはまず、可児市オリジナルの介護予防体操「K体操」で幕を開けました。「簡単」「健康」「可児」の頭文字を持つこの体操は、参加者の心身をリラックスさせ、和やかな雰囲気を作り出しました。

続いて、チームに分かれ、カローリング対決がスタート、熱戦を繰り広げました。参加者は当初、距離感や円盤の扱いに戸惑う様子も見られましたが、イニングを重ねるごとに目覚ましい上達を見せました。会場には笑い声や応援が飛び交い、和やかでありながらも真剣な勝負が展開されました。

参加者の皆さんとカローリングを楽しみました



主催団体のMCIOは、「軽度認知障害（MCI）をO（OUT＝止める）」という願いを込めて設立されました。「サロンは女性中心で大人数が苦手な方もいますが、MCIOはそうした方にも来てほしい」と代表の本荘さんは語ります。今後は誰もが気軽に立ち寄れる居場所を目指し、活動の輪を広げていく予定です。

参加者からは「楽しかった」「また参加したい」といった声が多数寄せられていました。参加者が一体となって軽スポーツに取り組んだこの交流会は、健康増進はもちろんのこと、地域の絆を深める貴重な機会となりました。軽スポーツが地域にもたらす元気と可能性を改めて感じさせるイベントでした。

第5回定例会のお知らせ

11月

28日 開会日（議案説明）

12月

4日、5日 一般質問、議案質疑
9日 予算決算委員会
10日 総務企画委員会
11日 建設市民委員会
12日 教育福祉委員会
19日 閉会日（委員長報告、討論、採決）

※会議は午前9時開会の予定です。
※日程は、都合により変更する場合があります。

議会活動を 見て・知って

令和7年度上半期の議会活動をお伝えする番組「議会のトビウ」をケーブルテレビ可児で放送します。

放送予定 11月8日（土）～11月14日（金）
各日 6:30、10:15、14:00、19:45、23:45 から放送



今号の表紙「未来のナース」あいさんのコメント

「小学4年生、夏休みに岐阜医療科学大学可児キャンパスの看護師体験に行ってきました。可児に大学があるのは子どもたちの未来の選択肢が広がると思います。」



表紙の写真・イラストを募集中！



くわしくは議会HPまで



オンラインでの応募はこちら



「可児市議会だより」は環境に優しい植物油インキを使用しています。